

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第4項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成29年8月10日

【四半期会計期間】 第25期第1四半期（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 荻田和宏

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長 松宮美佳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

平成28年8月12日に提出いたしました第25期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）四半期報告書の記載事項の一部に誤りがありましたので、これを訂正するため四半期報告書の訂正報告書を提出するものがあります。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 業績の状況

(2) 財政状態の分析

第4 経理の状況

2. 監査証明について

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

注記事項

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(1株当たり情報)

3 【訂正箇所】

訂正箇所は___を付して表示しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(訂正前)

回次	会計期間	第24期	第25期	第24期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第24期
		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(千円)	4,881,898	5,424,869	20,552,867
経常利益	(千円)	280,135	138,559	1,884,295
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	197,094	81,013	1,195,416
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	199,075	72,603	1,130,234
純資産額	(千円)	5,639,261	6,282,401	6,570,420
総資産額	(千円)	17,859,712	21,974,069	21,519,046
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.36	0.97	14.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	31.6	28.6	30.5

(訂正後)

回次	会計期間	第24期	第25期	第24期
		第1四半期 連結累計期間	第1四半期 連結累計期間	第24期
		自 平成27年 4月 1日 至 平成27年 6月30日	自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 6月30日	自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日
売上高	(千円)	4,881,898	5,424,630	20,552,867
経常利益	(千円)	241,884	109,643	1,781,735
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	182,004	62,051	1,071,805
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	183,986	53,641	1,006,623
純資産額	(千円)	5,457,099	5,972,756	6,279,737
総資産額	(千円)	17,710,212	21,846,811	21,126,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	2.18	0.74	12.84
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	30.8	27.3	29.7

第2 【事業の状況】

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

(訂正前)

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は5,424百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は99百万円（同60.0%減）、経常利益は138百万円（同50.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は81百万円（同58.9%減）となりました。

(訂正後)

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は5,424百万円（前年同期比11.1%増）となり、営業利益は70百万円（同66.5%減）、経常利益は109百万円（同54.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は62百万円（同65.9%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(訂正前)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,974百万円（前期末比455百万円増）となりました。

流動資産は7,637百万円（同683百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,253百万円、繰延税金資産が120百万円増加した一方で、未収入金が442百万円、その他流動資産が177百万円、たな卸資産が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は14,336百万円（同228百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が936百万円、工具、器具及び備品が59百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,223百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は15,691百万円（同743百万円増）となりました。

流動負債は6,371百万円（同421百万円増）となりましたが、これは、主に未払金が377百万円及びその他流動負債が512百万円増加した一方で、賞与引当金が237百万円、未払法人税等が207百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,319百万円（同321百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が277百万円、資産除去債務が28百万円、退職給付に係る負債が15百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は6,282百万円（同288百万円減）となっております。これは、主に配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(訂正後)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は21,846百万円（前期末比720百万円増）となりました。

流動資産は7,561百万円（同945百万円増）となりましたが、これは、主に現金及び預金が1,253百万円、繰延税金資産が119百万円、その他流動資産が85百万円増加した一方で、未収入金が442百万円、たな卸資産が74百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は14,285百万円（同225百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が940百万円、工具、器具及び備品が59百万円増加した一方で、建設仮勘定が1,223百万円減少したこと等によるものであります。

また、負債合計は15,874百万円（同1,027百万円増）となりました。

流動負債は6,554百万円（同705百万円増）となりましたが、これは、主に未払金が378百万円及びその他流動負債が512百万円増加した一方で、賞与引当金が237百万円、未払法人税等が176百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は9,319百万円（同321百万円増）となっておりますが、これは、主に長期借入金が277百万円、資産除去債務が28百万円、退職給付に係る負債が15百万円増加したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は5,972百万円（同306百万円減）となっております。これは、主に配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

第4 【経理の状況】

2. 監査証明について

(訂正前)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

(訂正後)

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(訂正前)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	5,031,900
受取手形及び売掛金	41,839	45,804
有価証券	21,027	20,408
たな卸資産	98,453	24,251
繰延税金資産	442,078	562,435
未収入金	1,770,729	1,328,027
その他	802,493	625,290
貸倒引当金	549	621
流動資産合計	6,954,010	7,637,496
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,404,192	1 9,427,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,448,271	2,535,097
建物及び構築物(純額)	5,955,921	6,892,502
機械装置及び運搬具	9,148	9,148
減価償却累計額	4,130	4,367
機械装置及び運搬具(純額)	5,017	4,780
工具、器具及び備品	1 484,281	556,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	284,812	297,536
工具、器具及び備品(純額)	199,469	259,003
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	535,856
有形固定資産合計	8,900,378	8,673,037
無形固定資産		
その他	12,135	11,831
無形固定資産合計	12,135	11,831
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	302,109
長期貸付金	2,881,772	2,879,492
差入保証金	1,628,547	1,626,197
繰延税金資産	164,472	173,531
その他	679,407	685,552
貸倒引当金	15,213	15,180
投資その他の資産合計	5,652,521	5,651,703
固定資産合計	14,565,035	14,336,572
資産合計	21,519,046	21,974,069

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	158,113
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	2,987,028
未払金	691,961	1,069,888
未払法人税等	364,677	157,224
未払消費税等	67,491	45,426
賞与引当金	334,000	96,275
資産除去債務	23,892	4,392
その他	1,341,386	1,853,438
流動負債合計	5,949,884	6,371,787
固定負債		
長期借入金	8,457,330	8,734,803
繰延税金負債	2,240	2,388
退職給付に係る負債	377,714	393,018
長期未払金	4,950	4,950
資産除去債務	156,505	184,720
固定負債合計	8,998,740	9,319,880
負債合計	14,948,625	15,691,668
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,798,586	4,440,355
自己株式	1,208,168	1,129,545
株主資本合計	6,643,918	6,364,308
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,792	63,574
退職給付に係る調整累計額	24,742	22,355
その他の包括利益累計額合計	77,534	85,930
非支配株主持分	4,036	4,022
純資産合計	6,570,420	6,282,401
負債純資産合計	21,519,046	21,974,069

(訂正後)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,777,936	5,031,900
受取手形及び売掛金	41,839	45,804
有価証券	21,027	20,408
たな卸資産	98,453	24,251
繰延税金資産	426,131	545,367
未収入金	1,770,729	1,328,027
その他	480,184	565,941
貸倒引当金	549	621
流動資産合計	6,615,754	7,561,079
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 8,404,192	1 9,427,600
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,576,335	2,659,504
建物及び構築物(純額)	5,827,856	6,768,095
機械装置及び運搬具	9,148	9,148
減価償却累計額	4,130	4,367
機械装置及び運搬具(純額)	5,017	4,780
工具、器具及び備品	1 484,281	556,539
減価償却累計額及び減損損失累計額	285,659	298,295
工具、器具及び備品(純額)	198,621	258,243
土地	980,894	980,894
建設仮勘定	1,759,076	535,856
有形固定資産合計	8,771,467	8,547,871
無形固定資産		
その他	12,135	11,831
無形固定資産合計	12,135	11,831
投資その他の資産		
投資有価証券	313,534	302,109
長期貸付金	2,881,772	2,879,492
差入保証金	1,628,547	1,626,197
繰延税金資産	208,818	216,589
その他	709,905	716,820
貸倒引当金	15,213	15,180
投資その他の資産合計	5,727,363	5,726,029
固定資産合計	14,510,966	14,285,731
資産合計	21,126,721	21,846,811

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	191,107	158,113
1年内返済予定の長期借入金	2,935,368	2,987,028
未払金	701,478	1,079,555
未払法人税等	253,518	77,111
未払消費税等	67,491	298,259
賞与引当金	334,000	96,275
資産除去債務	23,892	4,392
その他	1,341,386	1,853,438
流動負債合計	5,848,243	6,554,174
固定負債		
長期借入金	8,457,330	8,734,803
繰延税金負債	2,240	2,388
退職給付に係る負債	377,714	393,018
長期未払金	4,950	4,950
資産除去債務	156,505	184,720
固定負債合計	8,998,740	9,319,880
負債合計	14,846,984	15,874,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,603,955	1,603,955
資本剰余金	1,449,544	1,449,544
利益剰余金	4,507,903	4,130,710
自己株式	1,208,168	1,129,545
株主資本合計	6,353,234	6,054,663
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52,792	63,574
退職給付に係る調整累計額	24,742	22,355
その他の包括利益累計額合計	77,534	85,930
非支配株主持分	4,036	4,022
純資産合計	6,279,737	5,972,756
負債純資産合計	21,126,721	21,846,811

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,881,898	5,424,869
売上原価	4,205,075	4,685,085
売上総利益	676,823	739,784
販売費及び一般管理費	427,978	640,357
営業利益	248,845	99,427
営業外収益		
受取利息	11,771	15,988
補助金収入	23,812	16,980
受取保証料	-	16,402
その他	5,939	4,664
営業外収益合計	41,524	54,034
営業外費用		
支払利息	10,233	12,416
その他	0	2,486
営業外費用合計	10,234	14,903
経常利益	280,135	138,559
特別損失		
固定資産除却損	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前四半期純利益	280,135	138,248
法人税、住民税及び事業税	235,273	183,044
法人税等調整額	152,218	125,794
法人税等合計	83,054	57,249
四半期純利益	197,080	80,998
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	197,094	81,013

(訂正後)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,881,898	5,424,630
売上原価	4,234,449	4,706,519
売上総利益	647,449	718,111
販売費及び一般管理費	436,855	647,599
営業利益	210,594	70,512
営業外収益		
受取利息	11,771	15,988
補助金収入	23,812	16,980
受取保証料	-	16,402
その他	5,939	4,664
営業外収益合計	41,524	54,034
営業外費用		
支払利息	10,233	12,416
その他	0	2,486
営業外費用合計	10,234	14,903
経常利益	241,884	109,643
特別損失		
固定資産除却損	-	310
特別損失合計	-	310
税金等調整前四半期純利益	241,884	109,333
法人税、住民税及び事業税	221,126	170,680
法人税等調整額	161,233	123,384
法人税等合計	59,893	47,296
四半期純利益	181,990	62,037
非支配株主に帰属する四半期純損失()	13	14
親会社株主に帰属する四半期純利益	182,004	62,051

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(訂正前)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	197,080	80,998
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	10,781
退職給付に係る調整額	1,068	2,386
その他の包括利益合計	1,995	8,395
四半期包括利益	199,075	72,603
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	199,089	72,617
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

(訂正後)

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	181,990	62,037
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	926	10,781
退職給付に係る調整額	1,068	2,386
その他の包括利益合計	1,995	8,395
四半期包括利益	183,986	53,641
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	184,000	53,655
非支配株主に係る四半期包括利益	13	14

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(訂正前)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	150,861千円	163,985千円

(訂正後)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	148,784千円	160,240千円

(1株当たり情報)

(訂正前)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円36銭	0円97銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	197,094	81,013
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	197,094	81,013
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,294	83,611,769

(訂正後)

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	2円18銭	0円74銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	182,004	62,051
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	182,004	62,051
普通株式の期中平均株式数(株)	83,455,294	83,611,769

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 8月10日

株式会社J Pホールディングス
取締役会 御中

監査法人東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 塚本 憲 司 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 大 島 幸 一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社J Pホールディングスの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社J Pホールディングス及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績の状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成28年8月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。